

【月刊】

キャッチピース 79

通巻157号 00/2/20

呉→佐世保

民間トラック便が 運んだ 155ミリの弾

日出生台の実弾
演習に絡んだ
弾薬輸送の現場を
キャッチ



呉市の広弾薬庫から弾薬を積んで出発する民間トラック(「中国新聞」から)

1月10日から25日にかけて、呉市内の米陸軍広弾薬庫から、長崎県佐世保市の米海軍針尾弾薬庫に向けて毎日のように弾薬のトラック輸送がくり返された。今回、佐世保からの話があり、広を出るトラックの監視活動を行い、まぎれもなくそれらのトラックが佐世保に到着することを確認した。

トラックは多くは1日6台で、夕方の5時前後に、順次広を出ていった。翌朝7時前後に、同じ会社のトラックが針尾に入ることを佐世保軍門研の人たちが監視し、大きく報道された。

ここで特に問題なのは、持ち込まれた弾薬がテレビカメラに収められ、155ミリりゅう弾砲である可能性が強まったことである。佐世保の海軍に

とって、このような弾薬は不必要である。時期的なタイミングから、沖縄の海兵隊が大分県の日出生台で行う実弾演習用のものと推測されることである。

佐世保の篠崎さんからの連絡によると、31日、広から運び込まれた砲弾の一部(砲弾数では450発程度)が日出生台に運ばれたとのことである。佐世保と呉の市民レベルの連係プレーによって、海兵隊の実弾演習用の弾薬が、広島県の弾薬庫から陸路佐世保を経由して、大分にまで運ばれたことが突き止められた。

1993年5月に、横須賀との連携で危険度標識「1」弾薬が、長距離にわたってトラック輸送されていることを告発したことがあるが、西に向けての輸送では初めてのことである。また、横須賀の時は、通常の輸送であったが、今回のものは、新ガイドライン関連法の成立を受けて、在日米軍自身が、軍編成の枠を越えて、様々なルートや方式での連係プレーを意識的に進めていることの一端が見えたところに大きな意味があるのではないか。 湯浅一郎●ピースリンク広島・呉・岩国

(今号の内容)

危険な米軍演習の連鎖：日出生台・厚木・岩国・横田／名護市長リコール運動支援の緊急カンパを！／沖縄から／自治体と民間の戦争協力・非協力をめぐる動き00#1

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円
●通信会員(年額) 1口3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

四七六発の砲撃 撃ち込まれた 日出生台の台地に

浦田龍次

米軍基地と日本をどうするローカル
NET大分・日出生台 事務局

2/3-10



ゲート前での抗議行動。元海兵隊員アレン・ネルソンさんが兵士たちにアピールした。

ては日出生台では過去最高となる124発、1時間あたりで49発(2月9日)を記録。昨年より集中、激化した演習がおこなわれた。また沖縄ではおこなわれておらず、「沖縄と同質、同量」の事前約束に反すると問題になっている155ミリ砲の夜間砲撃は、県や地元3町の自粛要請を完全に無視する形で今年も強行され、昨年より1日増加、計6日間行われた。

今回は特に夜遅い時間帯の演習が際立っており、夜8時半以降の砲撃が昨年は3日間だったのに対し、今年は6日間と拡大した。ケリー中佐は「住民感情も理解しているが、隊長としての私の一番大切な目的は、海兵隊をよく訓練し、本当に戦争に行くということになったときに、みんなが生き残って、無事に家族の下に帰られるようにするということだ」と周辺住民よりも、米軍の訓練が優先することを露にした。

■準米軍基地化への地ならしか! ?

このような約束違反、協定違反の演習に加

え、現在、米軍用の300人収用の宿舎やシャワー、トイレ、食堂などと言った恒久施設の建設が進められている。しかし、ケリー中佐は住民の質問に対して「海兵隊には新しい兵舎はいらない」「今ある廠舎で十分」「海兵隊第12連隊第3大隊からの要求ではない」と答えた。また、過疎に苦しむ日出生台周辺地域に対して出されている移転補償措置についても「今回、抗議文をもらって、初めてそのことを知った。個人的な意見だが、現在の状況で十分であり、移転措置は必要ないと思う」と回答。ケリー中佐の話が本当であれば、米軍の要請もないのに、国が米軍演習の恒常化を招きかねない施設を率先してつくろうとしていることになる。この点は今後、問題としていかなければならない。

■集団外出「文化や歴史を学ぶ気があるの! ?

演習終了後、米軍は4日間の集団外出をおこなった。私たちはこれにも延べ50人で、監視行動をおこなった。最初の2日間は、修学旅行スタイルで、宇佐神宮、県立博物館、五重塔、熊野まがい仏など、史跡を見てまわった。宇佐神宮は、USA(うさ)神宮ということで、縁起をかつぐ彼らには受けがいいらしい。この目的について、ケリー中佐は「地域の文化や歴史を学ぶため」とマスコミに説明していたが、ある米兵に新聞記者が米軍の通訳を介して「なんでここに皆さんは来られているのですか」と尋ねると、その通訳自身が「それがホントに私にもよくわからないんですよ」などと答える始末。彼らにしてみたら、意味もわからず、ただ命令で連れて来られているだけということが本音なのだろう。

■組織には抗議を、個人には理解を

米兵の外出の自粛を求めても聞き入れられないのであれば、逆に私たちが彼らに直接接触することも止められまいと、「自分たちはアメリカ人やアメリカの文化も大好きだけれど、それでもあなた達がここに来て、軍事演習をすることにどうしても賛成できないのだ」ということを説明してまわった。何人かは理解をしてくれ、また何人かは「自分たちは命令できているだけで、そんなことは上の者に言って欲しい」と答える人もいた。

また今回は米兵に渡すために2種類のチラシを用意した。一つは元海兵隊員で現在平和運動家のアレンネルソンさんの講演録で、もう一つは、CCCOという兵士の人権を守り、転職支援をしているアメリカの市民団体の活動と連絡先を書いたもの。海兵隊員自身が、自分たちの人権に対する意識も持てないまま、演習場周辺に暮らす住民の人権に思い至ることはないだろうと考えたからだ。受け取りは非常によく、かなりの数の人が興味深げに読んでいた。

また、このチラシまきには、1日だけアレンさん本人にも協力してもらったのだが、3人の若い海兵隊員らが寄ってきて「あなたが、ゲート前でアピールをしていた人か?」と言う。実は2日前に日出生台演習場のゲート前で、アレンさんともに、約1時間にわたって、元海兵隊員から現役の海兵隊員へのアピールをおこなったのだが、その時のことを言っているのだ。「そうだ」とアレンさんが答えると、彼らは「本当の戦争のことを自分たちも知りたい」と言った。時間がなくて、十分に話をする時間がなかったのが残念だったが、アレンさんの短時間の話に素直に聞き入っていた。実際、接触できた海兵隊員らの

多くは、こちらが驚くほどにあどけない青年たちで、彼らには悪意もなければ、自分たちの演習が地域住民にどう影響を与えているのかについての自覚もまったくないことがわかった。

■「最高度の規律」維持は
事実上、無理

集団外出は、3日目の九重町スキー場の後、4日目に別府市への終日の自由外出が行われた。昨年はこの別府市での自由外出の際に、深夜まで飲酒をして酔った海兵隊員どうしのけんかや、路上での奇声、女性への誘いかけ、泥酔した米兵が公園のトイレで発見されるなど、彼らの約束した「最高度の規律」がほとんどジョークとしか思えないような状況があり、私たちはそれらを写真やビデオで記録し、海兵隊に対してつきつけ改善を求めた。

今回の別府市への外出は、昨年、醜態を指摘されたこともあってか昨年3日間だった別府外出を1日に短縮し、なおかつ、ケリー

中佐と幹部らが街を監視して回るほどの念の入れようだったが、それにもかかわらず、深夜になって、醜態が露見されることになった。アジアの女性たちが働いている料飲店から出てきた泥酔状態の若い海兵隊員が、店の入り口の階段で仲間の制止も聞かず、上半身裸になり、奇声をあげ、嘔吐をして、しまいにはそこでそのまま寝込んでしまった。今回の日出生台での訓練は、極寒の中で実戦さながらに8日間にわたって24時間態勢でおこなわれ、演習場内に野宿をし、6人が凍傷になったという。そんな過酷な演習を終えた彼らに外出をさせ、飲酒を許せば、たまっていた緊張やストレスが抑えきれずに吹き出してしまうのはある意味で当然かもしれない。彼らに自分自身コントロールできないほどのストレスを抱え込ませる軍事訓練そのものが問題であることを強く感じた。

彼ら自身の尊厳や人権がそこで踏みにじられているからこそ、そのような形で吹き出でしまい、ある時には他の人の尊厳や人権を踏みにじる形になってしまうのではないかと感じた。しかし、だからと言って、このよう
(次ページ下段へ)



兵士たちのチャリまき

厚木 米軍、高校入試日に 夜間離発着訓練を強行 「勉強は普段からやるもの」基地広報が暴言

金子豊貴男
相模原市議

在日米海軍は2月3日午後、厚木、横田、岩国の三基地で15日から17日の三日間、NLP(Nighttime Landing Practice:夜間離発着訓練)を行うと通告してきた。

今回の通告は通常、硫黄島で行うNLP訓練を同島では一切行わず、少数だからと経費節減を理由に本土の基地で慣例を無視して行うというもの。また、「所用の訓練が完了しない場合には、22時以降も実施する」というひどいものであった。

(前ページから)

な地域住民に不安を感じさせる事態がゆるされるわけがないし、米軍自身が約束した「最高度の規律」にも完全に反するものだ。今回もケリー中佐と住民との直接会見において、昨年が続いて、また規律維持を徹底するよう申し入れた。

■人を殺すための場ではなく、
人が生きるための場として

期間中に講演をしてくださった元読谷村長山内徳信さんを日出生台に案内した時に、以下のような言葉をいただいた。「闘いは人への思いと、大地への思いがなければできません。この大地を人が生きるために使うの

たまたま、17日は神奈川県内の公立高校の受験日に当たり、昨年の運動会にエアショー・デモフライトをぶつけ、運動会を中断させたのと同様、どこまで子ども達に爆音を浴びせ、受験を妨害しようというのか、その無神経さにはあせんとしか言い様のない怒りをおぼえるものとなった。また、このNLPの通告を巡って、厚木基地の広報官が暴言を吐くなど(後述)、米軍の住民を無視した
(次ページへ)

か、それとも人殺しの戦争訓練である演習の為に使うのか。この大地は生きとし生けるすべてのもの、鳥や花や虫や牛たち、そして人間が生きるために使うべきではないでしょうか」

ようやく寒さがやわらいで、春の日差しがさし始めた日出生台では、今、地元の青年グループを中心に、演習場に隣接する池のほとりに、人が集える小さな公園づくりが進められている。公園づくりに励む幸田文則さんは「日出生台に沢山の人が来てもらえるように。そして日出生台の美しさ、素晴らしさを多くの人に知ってもらいたい」と語る。今、日出生台では、地域の再生へ向けた努力が始まろうとしている。◆◆

防衛施設庁 空母キティホーク艦載機の着陸訓練について

在日米軍から、下記のとおり空母キティホーク艦載機の着陸訓練を実施(予定)旨連絡があったので、お知らせします。

記

厚木飛行場	2月15日(火)~17日(木)	18:00~21:00
田飛行場	2月15日(火)~17日(木)	18:00~21:00
岩国飛行場	2月15日(火)~17日(木)	18:00~21:00

なお、天候・気体整備上等の不足事態が生じた場合は、上記時間・場所が変更される可能性があり、所用の訓練が完了しない場合には、22時以降も実施する。

以上

問い合わせ先:防衛施設庁施設部杉村調整連絡室長 TEL:03-3408-5211 内線 3885

態度が明らかになり、抗議行動が粘り強く進められている。以下経過を追って、2月のNLPと抗議行動をレポートする。

抗議行動の拡大

今回のNLP通告に対して、厚木基地爆音防止既成同盟(爆同)や第三次厚木爆音訴訟団、県平和運動センター(事務局社民党県連合)が8日、神奈川県知事、県教育長、アメリカ大使館、防衛施設庁と相次いで抗議と中止要請を行ったのははじめ、県と周辺7市での中止要請、さらには大和市、綾瀬市、相模原市など、次々と周辺の市長や教育委員会、湘北教組などが抗議と中止の要請を行った。

また、15日からは基地北側の『憲法磨きの丘』でも、爆同、三次訴訟団などの監視と廃材を燃やしての抗議の行動が展開された。

さらに、この時期、三次訴訟の証拠収集のため、相模原地区で連日弁護士や原告団があつまって、爆音の記録を採った。

15日からのNLPは厚木、横田、岩国と市民や自治体の強い反対の要請や抗議の声を無視して、それぞれの基地で強行された。

厚木基地では15日の昼間からDLP(昼間離発着訓練)がF14、EA6Bを中心に行われた。また、岩国ではF18が横田ではE2C、C2、S3がタッチ・アンド・ゴーを繰り返し、岩国のみ2日で終わったが、厚木、

横田では3日間目一杯行われた。

厚木基地広報官の暴言

今回の訓練が県内の高校入試日と重なるという最悪の条件。通告の中で、米軍厚木基地のノア報道官がTBSの取材に対し暴言を吐いたことが報道された。その内容は「勉強は試験の前だけにやるものではない。普段からやるもの、この2日間のずっと前から、受験勉強はできると思います。基地周辺に住むのを選んだ人たちだから、住民らの多くは、ここに基地がことをわかって住むことを決めたのでしょう」というものである。

この発言を巡って、爆同を初め、各自治体も猛反発、以後NLPが終了してからも抗議行動が続いた。29日には基地正門前で抗議集会も開催、米海軍厚木基地司令官宛の爆同など3団体の申し入れを行った(申入書は次ページ)。



住民は三度目の訴訟を起こしたたかっている。

厚木基地での米艦載機着艦訓練(NLP)強行実施に抗議し、米海軍厚木基地広報担当部長の不適切発言の撤回と謝罪を求める申し入れ

われわれは、これまでも再三にわたり、NLPは硫黄島代替施設で全面実施するよう求めてきましたが「2月15日~17日の3日間は、硫黄島代替施設を全く使用せず、厚木基地等で集中して強行実施をしました。

このことは、1995年以来「硫黄島が天候不順等で訓練計画が不足した場合に限り、厚木基地で実施通告がなされてきた」経過と慣行を踏みにじるばかりか、防衛施設庁からの通告時間を越えて実施したことは到底容認できるものではなく、厳重に抗議するものであります。

加えて今回のNLPは、県立高校入試期間中と重なり、受験生にとって極めて大切な時期に激烈な爆音をまき散らし、試験期間中も訓練が強行されたことは、絶対に許されるものではありません。

さらに、2月18日未明、TBS系CS放送ニュー

スバンドで、米海軍厚木基地広報担当部長POAノア氏は、入試期間中のNLPに関する取材に対し、米軍のコメントとして「勉強は試験の前だけにやるものではない、不断からやるもの」「住民の多くは、ここに基地があることをわかって住むことを決めたのでしょう」という内容の発言をしたことがあきらかになりました。

受験生にとっては、その人生を左右しかねない、大事な時期であることを全く理解しない非人道的な発言であり、かつ基地周辺に生活する住民に対しても、騒音があるのにわかって基地近くに住んだのだから我慢しろ、という極めて身勝手な傍若無人な態度といわざるをえません。

貴職におかれましては、NLP訓練が如何に、基地周辺住民に深刻な影響を与え、高校入試にも甚大な影響を与えているかを警察され、二度とNLP訓練を繰り返さないことを強く申し入れます。

また、米海軍厚木基地広報担当部長PAOノア氏の発言は、日本国民の人権を無視した重大な冒瀆であり、爆音に苦悩してきた基地周辺住民の感情を逆撫でするような内容であるため、断じて容認できなく、発言の撤回と謝罪を強く申し入れます。

呉 日米共同統合演習に連動した周防灘での日米共同掃海演習

湯浅一郎

ピースリンク広島・呉・岩国

2月13日、海上自衛隊呉基地のFバース周辺には、日頃見かけない光景が展開されていた。

棧橋の南側には大きな船体の掃海母艦「ぶんど」(呉)「うらが」(横須賀)が接岸し、そのまわりに500トンクラスの掃海艇が数隻メザシのように停泊していた。一方、棧橋の北側にはアメリカ海軍の掃海艦「ガーディアン」「パトリオット」の2隻(ともに佐世保配備)が接岸した。

通常Fバースに接岸する護衛艦の「まつゆき」「はまゆき」などは、昭和埠頭や沖合に停泊していた。日米の掃海部隊が呉港に集結し、異様な雰囲気になっていたのである。これは2月15日から27日まで瀬戸内海の周防灘で行われる恒例の日米共同掃海演習に参加するための終結だが、「平和産業港湾都市」呉にはあるまじき異様な光景である。

この共同演習は、毎年同じ日付で行なわ

れ、自衛隊の日常業務となっている。日本側は呉および横須賀などの掃海母艦、掃海艦を初め18隻、対潜哨戒機P3Cなど航空機十八機が参加する。この中には大型化し、海外での作戦行動が可能である掃海母艦「ぶんど」「うらが」、掃海艦も含まれ、装備の近代化と大型化が目立つ。

さらに近年の特長として、1993年以来、米海軍の掃海艦「ガーディアン」「パトリオット」2隻が参加することが、これまた恒例化している。両艦は、米ソ冷戦終結後の1992年8月から佐世保に配備された艦船で、この背景には朝鮮半島情勢がある。米ソ冷戦が終結した現在、新たに掃海艦を佐世保に配備せねばならない理由はない。

折しも、「周辺事態法」が成立し、アメリカは民間港や民間空港の利用と便宜供与を自治体に半ば強制させようとしており、その地ならしとして意識的に米艦船を民間港に矢継ぎばやに寄港させている。昨年末には、大阪総領事が「任期中に広島港に米艦船を寄港させたい」と発言し、その直後には駆逐艦「オブライエン」が呉に寄港したばかりである。恒例化している掃海艦の呉寄港もそれらの一環である。

今年の際だった特徴は、個別演習とはいえ、同じ時に統合指揮所演習などが行われたことである。十六日から二四日にかけて朝鮮半島有事のような「周辺事態」を想定した初の日米共同統合演習(指揮所演習)が予定されていた。この演習は一九八五年度から始まり、今年で十二回目だが、新ガイドライン関連法成立を受けて、「情勢緊迫段階」(周辺事態)で自衛隊が行うことになった米軍への補給航送などの後方地域支援や在外邦人輸送も指揮所演習の項目に加わった。指揮所演習には、自衛隊から統幕会議、陸海空の各幕僚

監部、各地の総監部などの約五千人、米軍からは在日米軍司令部、陸海空軍の各司令部、海兵隊部隊などの約一三五〇人の指揮官や幕僚が参加した。

具体的な想定は明らかにされていないが、(田)日本周辺で情勢緊迫(月)在日米軍が出動(祭)自衛隊も米軍への後方地域支援や警戒監視、邦人輸送などに出動(水)小規模の遊撃部隊が日本本土に侵入(木)警察力で対処できず、首相が自衛隊に「治安出動」を発令(金)さらに事態は悪化して、「防衛出動」を発令—という流れで展開される。

周防灘での日米共同掃海演習が、この16日からの日米統合指揮所演習と期間を一にしていることは、偶然とは考えられない。

むしろ指揮所演習の一部を構成し連動していることは明白である。さらに米軍岩国基地では、厚木、横田と並んで十五日から三日間、空母キティ・ホークの艦載機による夜間着艦訓練が行われた。大分県日出生台では、海兵隊の実弾演習が行われていたのである。

国の財政は、何百兆円とも言う借金を抱え、もはや火だるまの状態である。景気を回復させるためには、さらに借金を積み上げるという政策が進められ、職場でのリストラ・失業ばかりか、学校を出ても職につけない若者が町にあふれている。そんな中で政府は全く無意味な軍事訓練＝「戦争ごっこ」に膨大な税金を浪費しているのである。なぜ軍事費だけは減らさないのか、なぜ無駄遣いとしか言い様のない大規模な軍事演習を続けるのか。

私たちは、米掃海艦の度重なる呉寄港に抗議するとともに、「自衛」隊の枠すら無視した、平和憲法にも反する危険な演習を即時中止するよう強く求めて、自衛隊に対して中止の申し入れを行った。3連休の最後の日(17ページへ)

緊急のよびかけ

名護市長リコール運動に向けて ちらし全戸配布への 支援カンパを！

名護「ちらし全戸配布」 支援カンパ運動

土足で沖縄を名護市民を
踏みにじる政府

みなさん、こんな理不尽なことが許されていいのでしょうか。

名護市民は、97年末に行われた市民投票で、卑劣な政府の圧力や様々な工作にもかかわらず、ハッキリと「基地建設NO!」の意思を明らかにしました。しかし、政府は、日本国憲法の保障する民主制度にのっとった市民のこの決定を踏みにじて、名護への軍事基地押しつけのシナリオを自らつくり、そのシナリオに沿って、稲嶺沖縄県知事に、続いて岸本名護市長に、基地受け入れを表明させました。

アジア・太平洋戦争で、天皇と本土の捨て石とし、戦後もずっと軍事基地の被害と苦しみを押しつけ続けて来た沖縄に、さらに、無神経に理不尽に人々の心までも土足で踏みつけて、巨大な軍事基地を札びらを切って、建設しようとしています。

このような事態に対して沖縄では、現地の名護の人たちを中心に、徹夜の交渉や抗議行動が連日年の瀬まで行われました。そして、休む間もなく、怯むことなく「民意を裏切公約違反の市長を替えよう!」「市長が替われば基地建設は止められる」と、市長リコール運動に正月休みも返上して、どっしりと二の足で大地を踏みしめ天に向かってスッと立ち上がっています。弾ち切れんばかりの怒りと悲しみを胸に収めて。

リコール(解職請求)を成立させるためには名護市在住の有権者(39755人・昨年12月1日)の3分の1(13252人)以上の署名が必要です。しかも、受任者(名護の有権者で請求代表者の委任を受けた人)が署名を集めなくてはなりません。これをクリアーすると、60日以内に「解職投票」が行われ、「解職に賛成」が

過半数を越えると市長は自動的に失職します。そして50日以内に市長選挙という大変な道のりです。

一方、現市長がリコール投票を待たずに、辞任し、出直し選挙になることも十分考えられます。前記のような日程でリコール運動が進むと市長選挙は、7月のサミットの時期の直前になるからです。政府は、この問題に早く片をつけたいのです。

前回の市民投票や市長選挙の時、権力を楯に強引に基地を受け入れさせようと政府は、自衛隊員や在沖縄の本土企業を総動員するなど人と金をふんだんに投入しました。一方、基地に反対する名護の人たちは手づくり、手弁当の長い苦しい闘いを強いられてきています。

名護《ちらし全戸配布》 支援カンパ運動

名護市の全戸約16000軒にヘリ基地反対協が作成するちらしを各戸に配布するための費用(印刷費・配布費)を《広く各地に呼びかけ、集める》という具体的な方法で支援、連帯の活動を起こすことにしました。

配布作業は、アルバイトを募集するか、ヘリ基地反対協等の方が行うのかは、現地が判断。配布費用は、一枚10円としてアルバイトを募集した場合このカンパを当て、自分で配布されれば、運動の資金になります。印刷費と合わせると1回約20数万円見込まれます。合計5回くらい100万円を目指して行きたいと考えています。

カンパは、名護《ちらし全戸配布》支援カンパ運動が集約し、皆様からのメッセージなども現地の名護のヘリ基地反対協に送ります。

皆様のカンパの一部をこの運動を広げるための経費(ちらし送料など)として使わせて頂きます。会計報告は、6月末で締め切り、当運動のホームページと「市民情報マーケットBOX」(FAX03-3813-8180、610#~619#から引き出せます。610#は目次)に皆様のメッセージや名護のちらしなども掲載いたします。

カンパ振り込み先
郵便振替口座01640-7-7775
名義「自由空間創案邑」
「ちらしカンパ」とお書き下さい

今回はさらに政府や財界のてこ入れが増し、厳しい闘いを余儀なくされると思われます。このような事態に対して、自らが住む地で、政府に対する様々な抗議行動を行うということを前提としながらも、沖縄に名護に出掛けることは出来ないけれども、微力であっても、現地への直接的な支援が何か出来ないだろうかと考え、名護のヘリ基地反対協議会の方と相談し、下記のようなことを行うことにしました。

リコール運動を押し進める人たちの思いが詰まった《ちらし》が、名護の人たちの一軒一軒に届けられます。《名護に軍事基地をつくらせてはならない》というあなたの思いをカンパに込めて、このカンパ活動にご支援・ご協力ください。

連絡先 愛媛県西条市下島山甲1552-1
電話0897-56-3209(浅野)PM7~PM11時
FAX0898-76-5040(奥村)
Eメールzxvt29@dokidoki.ne.jp
www.dokidoki.ne.jp/home2/zxvt29/nago.htm

呼びかけ人(日本列島の北から)
谷百合子・花崎翠平(北海道)宮本久美子(青森)加賀谷いそみ(秋田)小倉利丸・埴野謙二(富山)堀田那子(埼玉)関悦明(群馬)田村寿満子(長野)青山正・天野恵一・酒井和子・高田健・村中文江(東京)青崎百合雄(神奈川)山本みはぎ(愛知)佐方満智子(京都)徐翠珍・都裕史・中尾啓子・服部良一(大阪)浜本弘也(和歌山)海老原大祐(兵庫)谷川正彦(岡山)湯浅一郎(広島)中村きく江・冬村達夫(鳥取)額綱厚(山口)浅野純一・奥村悦夫・高井弘之(愛媛)渡辺さと子(香川)戎野浩史・木下正信(徳島)田元美紀・森正一(高知)村田久・渡辺ひろ子(福岡)浦田龍次・松下竜一(大分)
宮野由美子(長崎)田中幸幸(熊本)

<ヘリ基地反対協のメッセージ>
市長リコールに向けて1月25日に街頭宣伝を行い、受任者の公募を始め、全戸配布のリーフレットとピラを用意しました。ピラ配布に着目下さったご配慮に感謝です。勝利まで引き続き連帯していただきますようお願い申し上げます。
<韓国からのメッセージ>
軍事力を強化し民衆の支配と抑圧を固定化しようとする日米両政府に対して、国境を越えて、民衆が連帯して闘いましょう。
李諒甲・李充淑・金源植・金容漢・文大竹
日米のアジア侵略に反対する韓国委員会・駐韓米軍犯罪根絶のための運動本部(韓国)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる
#41

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長
〒901-2203
沖縄県宜野湾市野高2-1-8-101伊波洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

今年7月のサミット開催に向け、沖縄県内の至るところに参加国の旗が掲げられている。やがて二万人以上の警察官が県外から動員されて本格的な警戒体制に入る。沖縄高速道路や主要沿線では、生い茂った樹木や雑草を「過激派？」の潜伏場所にならないようにと過度に刈り取っている。大きな幹の沿線の樹木がバツサリと切り倒されたり、生い茂った枝を透けて見えるように大きな枝まで切り落としている。植樹祭で天皇が来沖した時以来の警備・警戒体制となる。

各地では地域ぐるみのサミット歓迎の取り組みが準備されている。来県する各国首脳を地域ぐるみで歓迎しようとする素朴な沖縄県民の気持ちは、慣行となっている各国代表車両のノンストップ通行を確保するための交通規制や警戒体制によって裏切られることになる。サミットを素晴らしい催しものと漠然と考えている県民の期待は、サミットが直接的には県民生活とは結びつかないことや厳重な警戒体制による県民生活への支障で冷めるものと思われる。

サミットに向けて沖縄の基地問題を訴えようとする運動の提起もある。嘉手納基地包囲行動などインパクトのある大衆行動で来県する世界中からのマスコミにアピールしようとするものだが、まだ具体的には提起されていない。

米軍基地問題や海上ヘリ基地問題を環境保護の視点から捉える国際環境会議の開催や米軍駐留による女性への犯罪被害問題を

取り組む国際会議なども準備されている。サミットの一月前の6月11日には県議選挙があり、さらにその直前に衆議院選挙が行なわれる可能性も高まっている。このように幾つもの大きな取り組みが進む中で、サミット会場のある名護市においては岸本市長リコールの準備が進められており、幾つもの絡み合いながら沖縄は7月のサミットを迎えることになる。

名護市長リコール運動

名護市のヘリ基地反対協は2月8日、名護市内で記者会見し岸本建男名護市長のリコール(解職請求)署名を集める受任者が800名を超えたことを発表した。当初の目標は600人で「市民の怒りが数字に出た」とし、同時に進めているリコール成立後の市長選挙に向けた候補者選考が最終段階に入ったことも報告された。さらに、2月14日の幹事会で市長選の予定候補者を決めてからリコールを開始することを確認した。衆院選挙、県議会議員選挙も迫っており、県議選挙前のリコール開始のタイムリミットが迫っていることもあって、サミットを控えて早めにリコール開始を求める声もヘリ基地反対協に届き始めている。

しかし、ヘリ基地反対協は、今回の市長選挙を負けることのできない選挙と位置付けており、「なぜ市長リコールか!?このままでいいのよ、名護市!」と訴える受任者募

集のリーフレットを名護市全戸に配布した。リーフレットの中で、「Q1・市長が受け入れ表明したから、もうだめでは?」、「Q2・リコールはなじまないのでは?」、「Q3・振興策のためなら受け入れも仕方ないのでは?」などの市民の本音に答えながら名護市民投票で示された民意を裏切る市長を替えよう、市長が替われば基地建設は止められる、と訴えている。リコールに向けた態勢は万全だが、20を超えるヘリ基地反対協加盟団体の全会一致できる候補者を選考するために時間をかけている。衆院解散から総選挙が終わるまでと現県議の任期の60日前にあたる4月25日からは署名活動が禁止される。リコール投票に必要な署名は有権者の3分の1で1万3252名分(99年12月1日現在)。衆院解散が早まることになれば、サミット後のリコールとする声も出てくるだろう。

15年使用期限

日本政府のシナリオどおりの普天間基地の辺野古沿岸域への県の移設先決定は、海上基地ではなく陸上部への軍民共用空港建設という稲嶺知事の選挙公約を否定するものである。移設先決定後の12月定例県議会と2000年2月定例県議会でも、公約違反ではないかと多くの野党議員から稲嶺知事へ質問が相次いだ。ところが、稲嶺知事は名護市民投票が否定したのは撤去可能な海上ヘリ基地であるとの答弁に終始し、海上への軍民共用空港建設を正当化しようとしているが公約に違反していることは誰も否定できないだろう。軍民共用空港の見通しを問われても、要領を得ない答弁に終始している。

稲嶺知事の公約には軍民共用空港の期限を15年とする15年使用期限がある。日本政府は、名護市長の移設受入表明を受けての

昨年12月28日の閣議決定で、使用期限問題について厳しい認識を示しながら、稲嶺知事と岸本名護市長からの要請を重く受けとめて米政府との話し合いの中で取り上げることを明記した。しかし、1月6日に米国のコーエン国防長官と瓦力防衛庁長官の日米首脳会談で取り上げたが、米国が「15年使用期限」を明確に拒否したことは伏せられて、2月15日になってマスコミ報道で明らかになった。日本政府は1月の首脳会談ではコーエン国防長官の発言を「国際安全保障環境の変化に対応し、在日米軍の兵力構成を含む軍事態勢にいて緊密な協議を続けるべきだ」とだけ公表して、米国が公式に拒否していたことを隠していた。

2月18日にはクリントン米大統領が河野洋平外相との会談で、沖縄基地の戦略的重要性を強調し、20日の河野外相とオルブライト米国防長官のワシントン会談では、日本側が15年使用期限問題を地元の要請として取り上げたことについて、オルブライト長官は「日米安保共同宣言を踏まえて協議したい」と事実上のゼロ回答を示した。河野外相が単なる「連絡役」でしかないとの批判が挙がり、閣議決定の矛盾が明らかになった。その後、2月24日から始まった県議会代表質問と一般質問では米国が拒否している15年使用期限問題が争点になり、稲嶺知事は引き続き15年使用期限を主張していくという答弁に終始した。

嘉手納ラプコン問題

嘉手納ラプコンとは沖縄本島周辺上空を航空管制する米軍の進入管制レーダーシステムであるが、2月13日午前7時から2時間にわたって停止したため沖縄上空の航空管制が混乱し、民間機6便が遅れるなど影響

が出た。嘉手納ラプコンの管轄空域は嘉手納基地から周囲半径50マイル(80.5キロメートル)以内、高度2万フィート(6096メートル)までと久米島から半径30マイル(48.3キロメートル)以内、高度5000フィート(1524メートル)までである。停止の理由はレーダーのメンテナンスであったが、事務的な見落としで連絡が不十分だった。

昨年11月11日には嘉手納基地内の土木工事で過ってレーダーケーブルを切断したため航空管制業務に大きな支障が起きたために、県議会をはじめ各市町村議で米軍管理の航空進入管制権の早期返還を求める決議がされたばかりだった。2月4日に福岡発石垣行のエアーニッポン(ANK)735便と米軍のF18戦闘攻撃機が高度さ60メートルの至近距離に近づくニアミスが発生したとANKパイロットが運輸省に報告した。ニアミスがあった場所は那覇市の北西64キロの海上で近くには米軍の訓練空域がある。ANK機の報告によるとニアミス機は暫く平行飛行をした後に旋回して消えたという。ANK機が訓練の標的とされたのではないかとの疑いが指摘されている。

米軍は、ニアミス機が第七艦隊所属空母「ステニス」所属のFA18戦闘攻撃機と認めたが、ニアミスを認めず高度差で1200メートル、水平距離で約4キロはあったと主張している。昨年末から相次いで起きている沖縄上空の混乱は、米軍による広大な訓練空域の設定と関係している。演習時にはさらに臨時訓練空域「アルトラブ」が数カ所設定されるので、民間旅客機パイロットにとって緊張する飛行空域となっている。嘉手納ラプコンの日本側への返還問題は2月20日の日米外相会談でも話し合われ、今後日米で本格的に協議することになった。それに対して

嘉手納ラプコンを管理する米空軍第18師団のジェームス・スミス在沖米空軍司令官は、報道機関に嘉手納ラプコンを公開し、ラプコン公開に否定的な見解を示した。

ハンセンで山火事

2月2日に金武(きん)町のキャンプ・ハンセン演習場で山火事が発生し、8時間も燃え続けて焼失面積は35万平方メートルに及んだ。当初、那覇防衛施設局は約12万5千平方メートルを焼失したと発表していた。1998年の演習火災11件の焼失面積総計(35万9800㎡)もの大山火事となったが、米軍の対応はヘリ1機による上空からの消火作業のみであったことに消火体制への批判と疑問が出た。1月28日にも約2千平方メートルの火災が発生していた。そのときは、米軍の消防車数台と消火用ヘリコプター1機が空中から12回の放水を実施した。火災の原因は1月28日が84ミリロケット砲弾(対戦車砲)の発射訓練で、2月2日はM249マシンガンの訓練。県道越え実弾砲撃演習が本土の演習場に移されて以来、キャンプ・ハンセン演習場では様々な小火器による実弾演習が行なわれ山林火災が多発している。

沖縄返還後の県統計によると174件の米軍による山林火災が発生し、1817万平方メートルの焼失面積となっているが、県選出の照屋寛徳参議院議員(社民・護憲)の質問趣意書への政府回答(2月25日)で、米軍演習場内の山火事はその二倍以上も発生していることが明らかになった。政府回答によると、総件数は393件もあり、焼失面積は2639万平方メートルに及んでいる。県の統計に較べて件数で219件、焼失面積で822万平方メートルも多いことが、明らかに

なった。報告されていなかった焼失面積は、普天間飛行場(483万平方メートル)の約2倍に及ぶ。

政府統計によると毎年、平均14回、焼失面積97万7千平方メートルの火災が発生したことになる。沖縄県の統計は那覇防衛施設局からの報告によるもので、政府の統計が防衛施設庁に米側から通報のあった発生日を基にしたとしており、那覇防衛施設局が米軍火災情報の全てを沖縄県に伝えていなかったことが明らかにされた。1997年3月の日米合同委員会で在日米軍の事件・事故の通報体制が確認されて以降の数字は一致していると那覇防衛施設局は説明している。

米軍ヘリの石垣空港利用

2月15日午前、県管理の石垣空港に普天間基地所属のAH1W軽攻撃機ヘリ4機とKC130空中給油機が日米地位協定5条を理由に強行着陸し、給油機からの給油後に離陸した。米軍ヘリは、4年振りの米比合同演習「バタリカン2000」に参加するもので、石垣空港への米軍機の着陸は1985年以来で復帰後4度目。米軍は12日に着陸をファックスで要求したが、県は民間機の運行に支障がでるとして自粛するよう申し入れていた。

強行着陸に対し労働組合を中心に抗議集会が行なわれた。再開された米比合同演習には米軍2500人が参加したが、在日米軍基地から約1500人が参加、うち在沖海兵隊は約700人。米比合同演習の再開で今後も石垣空港への強行着陸が懸念されることから、大浜長照石垣市長は強行着陸に強く抗議した。米軍は演習終了後の3月2日にもヘリの着陸を県に要求していたが、強行着陸への抗議と反発が強いことから艦船に積載され

て沖縄に戻ったので、石垣空港への再着陸はなかったが、今後も民間空港利用を要求してくるだろう。

「思いやり予算」消化

現在の在日米軍駐留を支えている日本政府の「思いやり予算」の経費負担の継続問題が日米両政府の懸案事項となっている。現状の継続を求める米国に対して赤字財政を続ける日本政府は削減する方針を示し、2001年3月で切れる現特別協定の改訂交渉は1月にはじまったばかりだ。米国は日本の削減方針けん制にやっきで、米側はコスト削減に努めているなどと説明している。しかし、沖縄では海兵隊の福利厚生部門が経費節減を行なったために多くの不要額が生じたので、一月に入って予算実績の減をさけるために駆けこみで約6千万円分の2カ月間の時給性従業員(HPT)を採用するよう県労務管理事務所に要請したことが明らかになった。

これらの米軍の雇用費用は「思いやり予算」で補填されるからだ。年度末での大量の短期従業員の採用は困難と県労務管理事務所が断ったため問題化した。県としては常用雇用職員(IHA)の採用を勧めており、1995年の特別協定締結で基地従業員の人件費を全面的に負担するようになってからは不安定なHPT雇用に反対してきた。

注目される発言から

県内紙での確かな発言をして警鐘を鳴らしている数少ない一人に国際政治学者の宮里政玄元琉球大学教授がいる。新潟の国際大大学院、独協大学で教授を務めて1998年から沖縄に戻り、県知事選挙後から県内紙上で

的確な論評を発表している。前月号でも、「過去の歴史に学ぶ」と普天間基地の辺野古沿岸域への移設案を厳しく批判していることを紹介したが、「この人に聞く」というインタビュー記事(沖縄タイムス・3月3日)から発言の一部を引用する。

●普天間基地の辺野古周辺への移設について「稲嶺恵一知事も岸本建男名護市長も、移設される基地の米軍使用を15年にする条件を付け、守らせるよう働きかけるとか、守らせるように働きかけるとか、守られなければ引き返すと言うが、甘い幻想にすぎない」

●県立新資料館の展示内容の改ざんについて「(稲嶺)県政首脳部には、安保の島であることを最大限に生かして巨額の資金を政府からもらうしか沖縄開発の道はないとする頑迷な立場がある。だから、政府が喜ばない史実の展示は排除しようということになる」

●日本政府の沖縄政策について「日本政府は、米国の安全保障への盲従の裏返しとして、資金ばらまきなど沖縄住民へのさまざまな工作を活発にしてきた。沖縄側も、資金を当然の代償として要求している」

●なぜ日本政府は固定的な外交しかできないのか「本物の戦略家がいらないからだろう。いても米国の意見の受け売りだ。もっとフランスあたりの政策を学ぶ必要がある。相手国の立場や国際情勢を固定的にとらえ、それを前提として政策を立てる『心理的な壁』(メンタル・ブロック)が日本側に強すぎる。例えば日英同盟の廃止後、日本は国際的に孤立したとし、だから日米安保堅持が不可欠とする誤った認識がまかり通って、思考を停止させている。日英同盟の洗い直しは

もちろん、海兵隊の役割の意味、沖縄の米軍基地がなくなった場合の日米関係の在り方、米国にあおられている中国脅威論の信ぴょう性など根底から研究し直すのが急務だ。陳腐な常識は除去すべきだ」。

以上、沖縄タイムスのインタビューからの引用であるが、宮里氏に限らず、普天間基地の辺野古移設に対する県内紙に掲載された論評や読者の声の多くは極めて批判的なものである。きっと、このような識者や県民の声を束ねる県民運動が起こるだろうと期待している。

米軍構成員等の事件・事故

2月24日から始まった2月定例会で、私は、所属する「結の会」の代表質問を行なった。主に米軍基地問題を取り上げたが、沖縄県警本部の答弁で米軍人・軍属らが起こした凶悪犯罪の半数以上が県内で発生していることがわかった。全国的に米軍犯罪統計が開始された1986年から98年までの13年間で米軍人・軍属らが起こした殺人、強盗、暴行、放火などの凶悪犯罪は、全国で129件発生し、沖縄県は67件で51.9%になっている。殺人が全国11件で県内4件、強盗が全国77件中、県内39件(50.6%)、婦女暴行は全国39件中、県内で22件発生して59%を占める。放火は全国で2件、県内1件で50%。沖縄では米軍関係の事件・事故の統計が1972年の沖縄返還以前から取られているが、沖縄が返還されて以降これまで27年間に米軍人・軍属らが起こした凶悪犯罪は、総検挙件数が520件で662人が検挙され県民被害数は302人に及ぶ。殺人事件は検挙件数が23件で30人が検挙され、県民被害者12人が殺されている(次ページ下段へ)

(8ページから)

月13日、佐世保から2隻の米掃海艦が呉に来て、15日からの周防灘での掃海演習が始まる。これに対する中止の申し入れを行った。広島・呉の14人、さらに呉のフィールドワークで来ていた神奈川の学生さん15人には見学してもらうことができ、自衛隊の正門前に30人が集まった。正門前に、「日米共同掃海演習を止めろ」「周辺事態法の発動を許さない」の横断幕を掲げ、申入書を読み上げ、手渡した。

その上で、私たちは、二つの質問を発した。1) 統合指揮所演習について、呉には何らかの指示は来ているのか？ また、掃海演習との関係はどうなのか？、2) 再度、「おおすみ」への質問状への回答を催促したい。終了後、日韓民衆連帯全国ネットワークと民主主義民族統一全国連合、在韓米軍撤退闘争本部からのメッセージを紹介し、取り組みの意義について確認をして閉めくった。

今回の取り組みで痛感したのは、恒例の演習という面は続いているが、周辺事態法の成立で、これらの単発的な個別演習をつなげ、全体的な統合演習の一部として位置づける形で、事態が進行していることであった。

今後、全ての個別演習が、そうした位置づけの元で進められていく可能性を示唆している。そうであれば、個別演習に対する組織的な行動を意識的に準備していかなければならないだろう。この点を、皆で共有したことは大きな意義があった。◆◆



98.3 「おおすみ」の呉配備に抗議する平和船団

(前ページから)

る。強盗は検挙件数362件で493人が検挙され、県民被害者は176人となっている。強姦は検挙件数が112件で128人が検挙され、県民被害者は98人に及ぶ。強姦は親告罪となっており、被害者の告訴がなければ起訴できず泣き寝入りなど検挙された件数は氷山の一角とも考えられる。

このような凶悪犯罪被害に加えて、米軍構成員等による暴行・傷害などの粗暴犯罪や窃盗犯罪、その他の性犯罪などはさらに多く発生している。日常的に起こっている交通死亡事故では、27年間に149名が亡くなっていることが明らかになった。あまりにも大きい数字である。米軍人相手の交通事故では、これまでは正当な補償もされずにきており、突然の死亡事故や傷害事故による被害者家

族の悲しみと被害は大きなものである。1972年から1998年までの米軍関係者を当事者とする交通事故は、2008件発生し、死者149人、負傷者2207人となっている。同期間の県内交通事故総件数は6万8448件で、米軍関係者の事故件数の比率は2.9%で負傷者数も2.7%であるが、死者数は総件数2452人の6.1%と死亡事故率が発生率の2倍以上となっている。

凶悪犯罪同様に米軍駐留は県民に大きな被害を与えていることが明らかになった。このように多数の死亡事故の公務・公務外の区別、発生場所、事故原因などについても予算委員会では質問を出しているので近々明らかになるだろう。次回以降に報告したい。◆◆

自治体・民間の 戦争協力—非協力を めぐる動き 00#1

星条旗新聞が
報道した米艦
入港の
本当の目的

周辺事態法は自治体・民間の力を力まかせに戦争にかり出すかわりに、「その時に自ら進んで協力する」ことを「期待」する。だから、「平時」のがんばりが大事。今年に起こってから起きたさまざまな出来事を追ってみる。地図を重ねていくうちに、もしかしたら「その時」を遠ざける力が、見つかるかもしれない。

●青木雅彦さんのニュースクリッピング情報をもとに編集部がまとめました。

①大分港：海兵隊実弾演習用資材を 陸揚げ(1/27)

1月27日、日出生台演習場で2月3日から始まる実弾砲撃演習のための砲門など関連物資が、民間貨物船で大分港の大在公共埠頭に運び込まれた。貨物船は1月25日に那覇港を出港していた。155ミリりゅう弾砲などは民間の大型トレーラー9台が演習場に運んだ。他の物資は、米兵がトラックや小型四輪駆動車など40台を運転して搬送。(西日本新聞)

②大分空港：海兵隊 民間チャーター便で到着(1/28)

1月28日、日出生台での実弾演習に参加する沖縄第三海兵師団第12海兵連隊第三大隊の本体100名が民間航空機で到着、チャーターした民間バスで演習場に向かった。(西日本新聞)(1,2ページに関連記事)

③小樽：イージス艦「モービルベイ」 が入港(2/3)

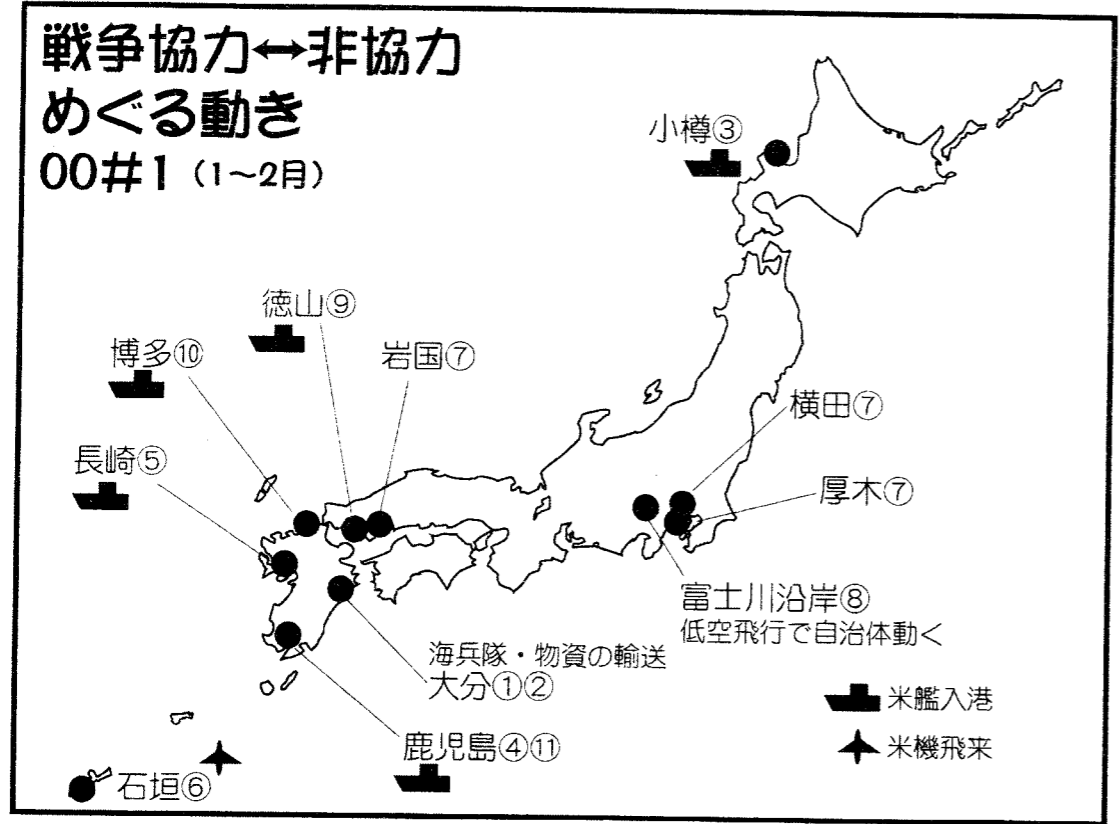
2月3日、イージス艦「モービルベイ」が入港。同市の山田勝磨市長就任後初めての米

艦入港であり市長の対応が注目されていた。市長は、米国に核搭載の有無の回答を求めていたが、在札幌米国総領事館が1月26日までに「核兵器を搭載しないことが、米政府の一般的な方針。しかし、特定の艦船に関しては議論しない」との回答を得た。これは、昨年2月に入港した「ジョン・S・マッケイン」の艦長が報道陣向けに発表した文書を引用したもの。一方外務省からも「事前協議がない以上、政府として疑いを有しない」という回答を文書で得た、市長は政府の回答を「重くうけとめ」、入港受け入れを判断したと報じられている。(北海道新聞)

④鹿児島：フリゲート艦「バンデグリフト」 が入港(2/5)

2月5日、ミサイルフリゲート艦「バンデグリフト」が、「友好親善と乗組員の休養」を目的に、鹿児島港谷山1区1号岸壁に入港した。同艦の鹿児島入港は、1998年9月につづき2回目。ガイドライン関連法成立後の鹿児島への米艦入港は、昨年10月の「モービルベイ」につづいて2回目。県は核搭載の有無につい

戦争協力↔非協力 めぐる動き 00#1 (1~2月)



て外務省に照会。外務省の回答は「事前協議がないので核は積んでいないと考える」というものだった。8日朝出港。(南日本新聞他)

⑤長崎:イージス艦「ディケーター」が入港

2月14日午前、イージス駆逐艦「ディケーター」(母港:サンディエゴ)が長崎港松ヶ枝埠頭に入港した。西太平洋地域での半年間の任務遂行の途中。長崎市と長崎県は、2月3日在福岡米国領事館に入港回避を求める要請文を送っていた。要請文は、未臨界核実験を強行し包括的核実験禁止条約(CTBT)批准を否決するなどの米国の姿勢を非難、「被爆55周年という節目の年、市民感情を考慮して入港を回避するよう要請する」という内容だったが黙殺された。17日午前出港。(「西日本新聞」他)

!)入港目的は、他の多くの場合と同じく「友好親善、友好、観光」とされていた。しかし、これは日本の世論を欺く方便にすぎない。2月9日、長崎市長らの反対の声を報じた「星条旗新聞」の記事の中で、「ディケーター」の司令将校は次のように長崎入港の狙いを語っている。「長崎におけるわれわれの獲得目標は、他の日本の港と同様である。すなわち高水準の受け入れ国支援(Host Nation Support)を維持すること、そして世界的・地域的協力を促進することだ」。

⑥石垣(沖縄県):米軍ヘリ・空中輸送機が飛来(2/15)

2月15日午前、フィリピンで行われる米比合同演習「バリタカン2000」に向かう、普天間基地第36海兵隊所属ののヘリコプター4機と

KC130 空中給油機が、石垣空港に飛来した。米側は12日、空港を管理する沖縄県に対して「日米地位協定に基づき」使用を通告。県は、「民間航空機の発着、エプロンの使用が過密な状況にあり、県民生活、観光客に多大な影響を来す」と文書で自粛を要請していた。石垣市議会は、18日臨時議会を開き、全会一致で「米軍機による使用が今後一切ないよう強く希望する」抗議決議を採択した。

⑦厚木・岩国・横田:米空母艦載機が夜間離発着訓練(2/15~17)

地元自治体はそろって中止を求めたが強行された、岩国市基地対策課によると、15日の飛行回数は計260回。基地周辺に設置した騒音測定器は、電車通過時の線路わきに相当する最大97.2デシベルを記録した。(5ページに関連記事)

⑧富士川:低空飛行に自治体が動く(2/17)

山梨県南部の富士川沿岸地域で戦闘機とみられる航空機の低空飛行が続いている。山梨県は2月17日、「住民に不安を与えている」として、防衛施設庁に対し、航空機の所属や飛行目的などを問い合わせる文書を送った。低空飛行は2月17日午前11時40分ごろにも2機、富士川沿岸地域の上空を数回にわたって飛行しているところを目撃されている、同日午後5時45分頃には、河口湖の上空で1機が目撃されている。在日米軍は米軍機ではないと否定している。(「山梨新聞」)

⑨徳山(山口県):米掃海艦2隻が入港(2/22)

2月22日午後5時すぎ、佐世保を母港とする米掃海艦「パトリオット」(1200トン)と「ガーディアン」(同)の2隻が「日米地位協定にも

とづいて」徳山下松港に入港。周防灘での日米共同の掃海特別訓練に伴う給油が目的。「ガーディアン」は晴海第二埠頭に接岸。「パトリオット」は、黒髪島南約800メートルの海上に停泊。山口県が、代理店の民間業者から正式の通知を受けたのは21日、県から徳山市への連絡は22日正午前だった。徳山市は「入港時の安全確保は、かねてから県に要望している。今回の連絡体制については、コメントしかねる」としている。(中国新聞)

⑩博多:イージス艦「ピンセンス」が入港(2/23)

2月23日正午前、米イージス巡洋艦「ピンセンス」が入港。同港への米軍艦の入港は「ガイドライン関連法」成立以来初めて。目的は「乗組員の休養と友好・親善」。博多港須崎埠頭への接岸を求めたが、能古島東側の検びょうう地に沖合停泊となった。艦長は記者会見で「接岸を希望したが、連絡の手違いがあった。現在、あらためて(港湾管理者の福岡市に)接岸を希望している」と述べた。しかし、その後24日には「接岸申し込み」を取り下げた。「在日米軍当局は、「接岸には、既に上陸した乗組員を帰艦させる必要などがあり、手続きに時間がかかるため」と取り下げの理由を説明した。28日出港。

⑪鹿児島:米掃海艦2隻が入港(2/25)

2月25日、掃海艦「ガーディアン」「パトリオット」谷山港に入港した。掃海艦の入港はこの15年で初めて。「ガーディアン」のA・L・ウッズ船長は艦内で記者会見し「寄港は休養と親善が目的。われわれは40以上の国に寄港しており、鹿児島はその一つ」と説明。さらに「鹿児島湾は海峡の幅が広く、水深も深い。漁船や商船も少なく、入港しやすい港だ」とも語った。(南日本新聞) ◆◆

原子力艦 入港情報

(113)

2000.2.5~3.10

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆	2/7	10:05	原潜ジェファーソン(L) 入港。
◇	2/10	09:55	原潜ジェファーソン(L) 出港。
◆	2/14	15:50	原潜ジェファーソン(L) 入港。
◇	2/18	13:49	原潜ジェファーソン(L) 出港。

横須賀当期計(うち原潜): 2(2)

佐世保

◆	2/8	10:25	原潜シャルロット(L) 入港。
◇	2/11	10:00	原潜シャルロット(L) 出港。
◆	2/16	15:47	原潜シャルロット(L) 入港。
◇	同日	17:50	原潜シャルロット(L) 出港。

佐世保当期計(うち原潜): 2(2)

初伊比子(沖縄・勝連町)

◆	2/26	10:09	原潜トビーカ(L) 入港。
◇	3/2	09:48	原潜トビーカ(L) 出港。

初伊比子当期計(うち原潜): 3(3)

●2000.1.1から3.10までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	3(3)
佐世保	2(2)
初伊比子	2(2)
合計	7(7)

編集室から

●物忘れがはげしくていけない。締め切り日を前に、なかなかいいアイデアが浮かばず、えーい、とちょっと横になって気がつけばヨダレを垂らして眠っている。夢の中では、すごいプランや文章がうぎつぎと浮かぶので安心しているのだが、目をさますときれいに忘れていた(あたりまえか)。そんなのを別にしても、人の名前とか全然覚えられなくなってしまった。

●そんなの全然いけなくない、というのが赤

会計報告

(99.12.1~00.3.4)

[収入]

○前期からの繰越し	248,710
○当期の収入	365,307
会費収入	338,500
(内訳) 維持団体	0
維持個人	148,000
参加団体	0
参加個人	24,000
通信会員	166,500
カンパ収入	26,807
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	338,827
事務所代(1~3月分)	120,000
水道光熱費	13,684
電話FAX費	9,250
郵送費	39,780
文具・備品	2,620
印刷・コピー代	22,428
振り込み等手数料	5,855
分担金(ピースデポ)	60,000
雑費(事務所更新他)	65,210
●次月への繰越し	275,190

瀬川源平さんだ。物忘れを含め世間一般では「老化」と名指されるさまざまな現象を、「老人力がついてきた」と赤瀬川さんは呼ぶ。さらに「老人力」とは、あふれる情報を身にまとうことによって、かえってやせ細ってしまった「自分」から、世間に「素手と素肌」でさわる自分へと「下降して」ゆくパワーなのだという。得たり、と膝をたたいたのはいいが、「締め切り」から逃避するために読み出した本のページに、気がつけばヨダレが糸を引いていた、という中年老人(なんのこっちゃ)の午前2時なのである。(た)

会費とカンパ、どうもありがとうございました。もう一息で、今年前半を乗り切る財源を確保できます。引き続きご協力をお願いいたします。

月刊「キャッチピース」発行 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集 ● 月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所 ● 〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイツ幸1-B ☎ FAX 045(433)3483 E-MAIL :
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替 ● 00160-7-136148 キャッチピース 定価 ● 100円 (通信会員年間3000円)